

第2次トランプ政権の激流に備えるための留意点

デロイトトーマツグループ
DTFAインスティテュート 主席研究員
江田 寛

デロイトトーマツグループ
DTFAインスティテュート 研究員
平木 綾香

米国の第2次トランプ政権が発足した。大統領に返り咲いたトランプ氏は対立する中国だけではなく、カナダやメキシコへの関税賦課を表明している。連邦政府の再構築や大幅な規制緩和を進める意向も示してきた。米国は深刻な社会的分断の中、予見不可能性と自国最優先の度合いを増していくだろう。新政権の政策、議会との関係を整理しながら、日本企業が現時点で留意すべき三つのポイントを取り上げたい。

「トリプルレッド」のスタート

まず、第2次トランプ政権がどのような政治環境でスタートしたのかを整理しよう。

2024年11月5日に投票された大統領選挙は、共和党候補のトランプ氏が計540人の選挙人のうち312人を確保し、民主党候補のカマラ・ハリス副大統領（当時）を下した。25年1月以降の連邦議会は上院が共和党53議席、民主党47議席、

下院が共和党220議席（欠員3）、民主党215議席となった。政権・上院・下院の全てで共和党が優勢となる「トリプルレッド」体制となっている。

物価高や白人中間層の没落が進む中、トランプ陣営はバイデン政権の経済対策、移民対策を激しく批判してきた。トランプ氏の主張が米国の男性、保守派、「反エスタブリッシュメント」層に浸透した結果、激戦7州すべてを押さえたことが勝因と

されるが、詳細な分析は今後の研究に委ねたい。

トリプルレッドでの勝利をてこに、トランプ氏は公約に掲げた関税引き上げや連邦政府・統治機構の再構築、大幅な規制緩和を進める。既に、就任当日に友好国のカナダとメキシコの製品に25%の関税、中国製品には10%の追加関税を課すと表明した。ロシアやインドなど新興国で構成される「BRICS」諸国には、ドル以外の通貨での決済を進めるならば、

100%の関税をかけると警告した。今後、日本や欧州連合（EU）のような同盟国にも似たような関税措置で揺さぶりを掛けるとみられる。

閣僚・高官候補の人選では、政治経験よりも忠誠心を重視していることが改めて鮮明になった。財務長官候補となったヘッジファンド創業CEO（最高経営責任者）のスコット・ベッセント氏、商務長官候補の実業家ハワード・ラトニック氏はトランプ氏の意向を支持しており、法人減税や関税措置を推し進めるだろう。

こうした現状を踏まえた上、本稿では、企業が注視すべき三つの留意点を整理する。①「政府効率化」とマスク氏の動き②議会共和党の姿勢③フレンドショアリングの弱体化である。

「政府効率化」とマスク氏の動き

第一に注目すべきは、トランプ2・0での「政府効率化」を著名起業家イーロン・マスク氏が主導することである。新政権において、マスク氏が関わる宇宙開発や神経科学、デジタルネットワークなどの領域の規制緩和が進むのは確実だ。マスク氏はトランプファミリーの新参者であるが、閣僚人事や海外要人との会話にも関わっており、トランプ2・0では民間人であるはずのマスク氏の行政・外交への影響力が想像以上に高まりそうだ。

マスク氏は24年7月、トランプ氏を推薦することを公式に表明し、7月以降、トランプ氏の選挙管理団体などに総額約1億8000万ドルを献金し、自身が買収したSNSでもトランプ氏を精力的に広報した¹。これを受け、トランプ氏はマスク氏が提唱する「政府効率化」を進めることを決め、11月の大統領選挙後、「政府効率化省 (Department of Government Efficiency, DOGE)」を設立し、マスク氏と実業家のヴィヴェック・ラマスワミ氏を共同トップに充てると発表した。マスク氏と

ラマスワミ氏は、ホワイトハウスの行政管理予算局と緊密に連携して、規制撤廃、行政手続きの削減によって連邦政府の構造改革を進め、26年7月4日までの活動期間において年間5000億ドルの支出削減を目指す²と表明している³。

焦点になるのは、第1次政権で導入した政治任用制度「スケジュールF」の復活である。実行に移されれば、共和党からの政治任用者を数万人単位で増やすことができ、トランプ氏の意向に従わない連邦政府職員の大規模解雇が容易になるとされる⁴。このプロセスに政府効率化省は関わり得る。

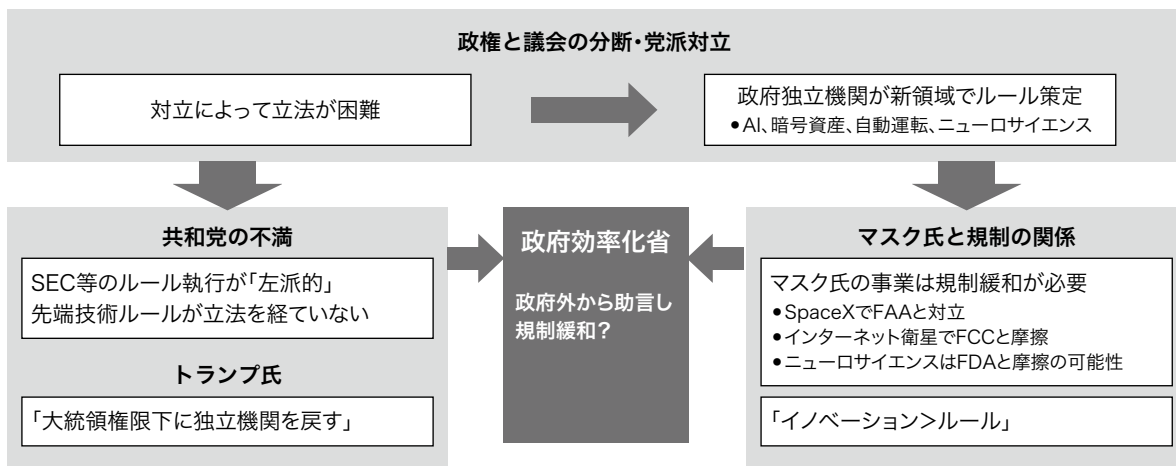
政府効率化省は「省」の名を冠しているが、法的な位置付けはあいまいだ。トランプ氏の声明によると、DOGEは「政府外」から助言するとされている。DOGEの公式Xアカウントは「週80時間以上、コスト削減に取り組む意欲を持ち、極めて高いIQを持つ小さな政府志向の革命家を募集する」と発表した。民間企業の経営者・株主であるマスク氏らが公的な立場から政府効率化を押し進めることは、連邦政府諮問委員会に透明性と公平性を求める法

(The Federal Advisory Committee Act、FACA)などに抵触する恐れがあるが、トランプ陣営は特に問題視していないようだ。

このDOGEによる改革の対象として、特に注視されるのが、連邦取引委員会(FTC)、連邦通信委員会(FCC)、運輸安全委員会(NTSB)、証券取引委員会(SEC)などの政府独立機関である。これらの組織は、IT、デジタルをはじめとする急速なイノベーションに対応し、執行権や規制の範囲を拡大した。

背景には、連邦政府と議会、共和・民主両党の間での政治的断絶によって立法が難しくなっていること、そして、イノベーションの加速に法制度整備が必ずしも追い付いていないこと、この2点がある。政府独立機関は競争法概念や執行権、規制を用いて、人工知能(AI)、プラットフォーム

〈図表1〉政府独立機関の規制を巡る動向



(出所)DTFA Institute 作成

ーマー、暗号資産に関する制度整備に乗り出しており、議会共和党内には立法軽視といった不満が蓄積されている。トランプ氏も公約「アジェンダ47」で政府独立機関の自律的な政策執行を批判し、大統領権限の下に戻すと宣言していた。

DOGEの活動では、規制緩和の行方に関心を払うべきである。マスク氏は宇宙輸送サービス事業で連邦航空局(FAA)、人工衛星事業でFCCと激しく対立してきた。さらに脳にセンサーを埋め込み、デバイスを操作する「ブレイン・マシン・インターフェース」事業では食品医薬品局(FDA)との摩擦が不可避とされている。ルールよりもイノベーションを優先するマスク氏の下、DOGEは政府独立機関や政府部局に対し、大規模な権限縮小と規制緩和を求める可能性がある。SECの規制などが緩和されれば、金融・投資活動やイノベーションが促進される一方、消費者保護の動きが減速するかもしれない(図表1)。

ただし、トランプ氏の方針は常に予見不可能性がある。第1次政権ではトランプ氏の側近の地位を巡って暗闘が繰り広げられた。マスク氏

が望む規制緩和とトランプ氏が目指す規制緩和、その方向性が今後も一致するかどうかは注視が必要である。

議会共和党の姿勢

第二に注目したいのは、連邦議会共和党の今後の動向である。トランプ氏が勝ち取った「トリプルレッド」によって新政権と議会共和党は共闘するが、その中で、トランプ氏は大統領への権限の集約と議会制度の弱体化を狙っている節がある。

米大統領は個別関税の引き上げや移民対策などの行政権限を持つ一方、予算編成・執行などは議会の承認が不可欠となる。特に上院で速やかに承認を得るには、6割以上の賛同が求められる、ハードルが高い。第2次トランプ政権は発足後、閣僚や省庁政治任用者の上院承認を速やかに得られるかが課題となる(図表2)。

米下院では共和党のマイク・ジョンソン氏が議長に再任され、上院ではジョン・スーン氏が共和党トップの院内総務に選出された。ジョンソン下院議長はトランプ氏の主張に近い一方、スーン院内総務は共和党穏健派とされ、トランプ氏との距離感が課題になる。また、米国の連邦議

会では共和、民主両党ともに党議拘束がかからず、全ての共和党員が一致団結することはない。議会共和党においてトランプ氏の影響力は高まっているが、それでも、政権は議会との折衝を求められるだろう。

折衝のたたき台として注視すべきは、議会共和党が発出していくメッセージである。例えば、ジョンソン下院議長が24年9月に発表した「100日アジェンダ」では、トランプ氏が求めるインフレ抑制法(Inflation Reduction Act of 2022、IRA)の政策を読み解く糸口となる。

IRAは、名称の通り、過度なインフレを抑制することを目的としているが、同時に、エネルギー安全保障や気候変動対策を迅速に強化することも求めている。

IRAに基づく気候変動対策支援投資は多くの共和党優勢州が受益しており、ジョンソン下院議長も現

〈図表2〉新政権の政策と議会承認の要否

トランプ第2期政権	
主な政策	議会承認の要否
減税雇用法(TCJA)の延長	必要
残業代、チップ課税廃止	必要
インフレ抑制法(IRA)の廃止	必要
社会保障給付金への課税廃止	必要
法人税引き下げ	必要
州の税控除規制の撤廃	必要
不法移民対策の強化	大筋は不要
その他のプログラム	一部は不要
関税引き上げ	大筋は不要

(出所)DTFA Institute作成

時点ではIRAについては税控除額の見直しを示唆するにとどまっている。

一方、トランプ氏は政府効率化や減税、移民対策などの重点政策については、大統領権限で進める意向だ。閣僚・高官の上院承認についても、大統領の「休会任命」を増やすことを、SNSを通じて上院共和党に求めた。連邦議会の休会中に大統領が議会の承認なしで政府高官を任命する強引なやり方だが、トランプ氏は気にしていない。

法制度的には、連邦議会の権限は

引き続き強力であるが、新政権が議会を弱体化させながら、大統領権限を強化し続ける可能性はある。米国の政策決定の力学が変わった場合、米国での事業、研究、さらにはグローバルなルールや貿易・サービス、ビジネス慣行に影響が及ぶだろう。米国内政がさらに不安定になるリスクを含め、その行方を注視すべきである。

フレンドシヨアリングの弱体化

第三の留意点は、米国が築いてきたフレンドシヨアリング（友好国連携）の弱体化である。

経済と先端技術の両面で影響力を強める中国に対抗するため、バイデン政権は21年以降、半導体や重要鉱物・素材などの戦略物資のサプライチェーンを同盟国・同志国で再構築し、強靱化する「フレンドシヨアリング」を進めてきた。友好国間で戦略物資や技術、専門家を循環させ、権威主義的国家による物資・技術調達に歯止めをかけることが狙いだった。それは、IRAにおいて米国および、米国との自由貿易協定（FTA）締結国の製品が政策支援の対象だったことからもうかがえる。

連邦議会では共和・民主両党がともに対中国強硬姿勢を示しており、トランプ第2次政権においても、中国による戦略物資・技術へのアクセスを封じようとする流れは変わらないうだろう。しかし、新政権は民主党政権が進めた「ルールに基づく国際秩序」や「多国間連携」には否定的であり、単独主義を追求する可能性が高い。

トランプ氏の「アメリカ・ファースト貿易計画」が実行に移されれば、友好国にも普遍的関税が課せられる¹⁰。半導体などで進められたフレンドシヨアリングは弱体化し、外国企業に対する「バイアメリカン」「メイドインアメリカ」の圧力は高まる。友好国を含め他国への依存度を下げる動きが強まるとみていいだろう。

地政学リスクの高まりや新型コロナウイルス感染症拡大を受け、日本政府や日本企業が進めてきた同盟国・同志国間でのサプライチェーン再構築も再点検が必要

になるだろう。トランプ2・0での政策転換が進めば、日本企業は究極的には①米国内への製造集約②米国以外の同盟国・同志国への投資拡大のいずれかを迫られかねない。相反する2極を意識しながら、政策・事業戦略を組み立て、最適解を導くことが重要に

〈図表3〉トランプ第2次政権への備え

情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ■ 連邦政府の閣僚・高官人事 ■ 連邦議会人事 <ul style="list-style-type: none"> ○ 下院歳入委員会、上院歳出委員会、上院財政委員会 etc. ■ 政策コミュニティメンバー（研究者、ロビイスト、ジャーナリスト）の特定
接点拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ 連邦政府、連邦上下両院との折衝 ■ 州政府、州議会との対話 ■ 共和党系シンクタンク、ロビー会社の特定
政策・事例分析	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1期政権（2017～21年）の政策分析 <ul style="list-style-type: none"> ○ 公約の「達成」「部分的達成」「未達」の把握 ○ 適用除外等の対応手順の確認

（出所）DTFA Institute作成

1 The Federal Election Commission, Individual Contributions (https://www.fec.gov/data/receipts/individual-contributions/?contributor_name=elon+musk&recipient_committee_type=0).

2 Musk, Elon. and Ramaswamy, Vivek. "The DOGE Plan to Reform Government," *Wall Street Journal*, November 20, 2024 (https://www.wsj.com/opinion/musk-and-ramaswamy-the-doge-plan-to-reform-government-supreme-court-guidance-end-executive-power-grab-fa51c020?mod=opinion_trendingnow_article_pos1).

3 マスク氏はコスト削減の候補に国際機関や社会団体、公共放送への支出を挙げた。しかし、6.8兆ドルの連邦予算の大部分は社会福祉プログラム、債務返済（トランプ氏は、社会保障やメディケアは削減しないと発言）、国防費・関連費（共和党支持層の聖域）を占めている。目標達成にはこれらに切り込むことが必要とされ、実現を疑う声が目立つ。

4 Michaelson, Jay. "Trump plans to fire thousands of government workers - but it won't be easy," *MSNBC*, November 18, 2024 (https://www.msnbc.com/opinion/msnbc-opinion/trump-fire-federal-workers-project-2025-schedule-f-rcna180393).

5 Lotz, Avery. "Musk says SpaceX will sue FAA for 'regulatory overreach,'" *Axios*, September 17, 2024 (https://www.axios.com/2024/09/17/elon-musk-spacex-fines-faa-violations).

6 Shepardson, David. "US agency will not reinstate \$900 mln subsidy for SpaceX Starlink unit," *Reuters*, December 13, 2023 (https://www.reuters.com/technology/spacex/us-agency-will-not-reinstate-900-mln-subsidy-spacex-starlink-unit-2023-12-13/).

7 FCC委員長にはプラットフォーム規制派のカー委員が起用された。

8 Folkenflik, David. "Trump taps FCC's Brendan Carr to lead the agency," *NPR*, November 17, 2024 (https://www.npr.org/2024/11/17/nx-s1-5193064/fcc-chair-brendan-carr-trump). Retrieved 2024.12.04.

9 下院共和党内の権力闘争が激しくなる可能性も注視が必要である。下院は、共和党220対民主党215となったが、共和党下院議員3名（ウォルツ、ゲイツ、ステファニック）が政権入りするため、補欠選挙の結果が出るまで共和党217対民主党215の構図となる。下院の過半数以上は当面217となり、意思決定をめぐる共和党内の主導権争いが予想される。

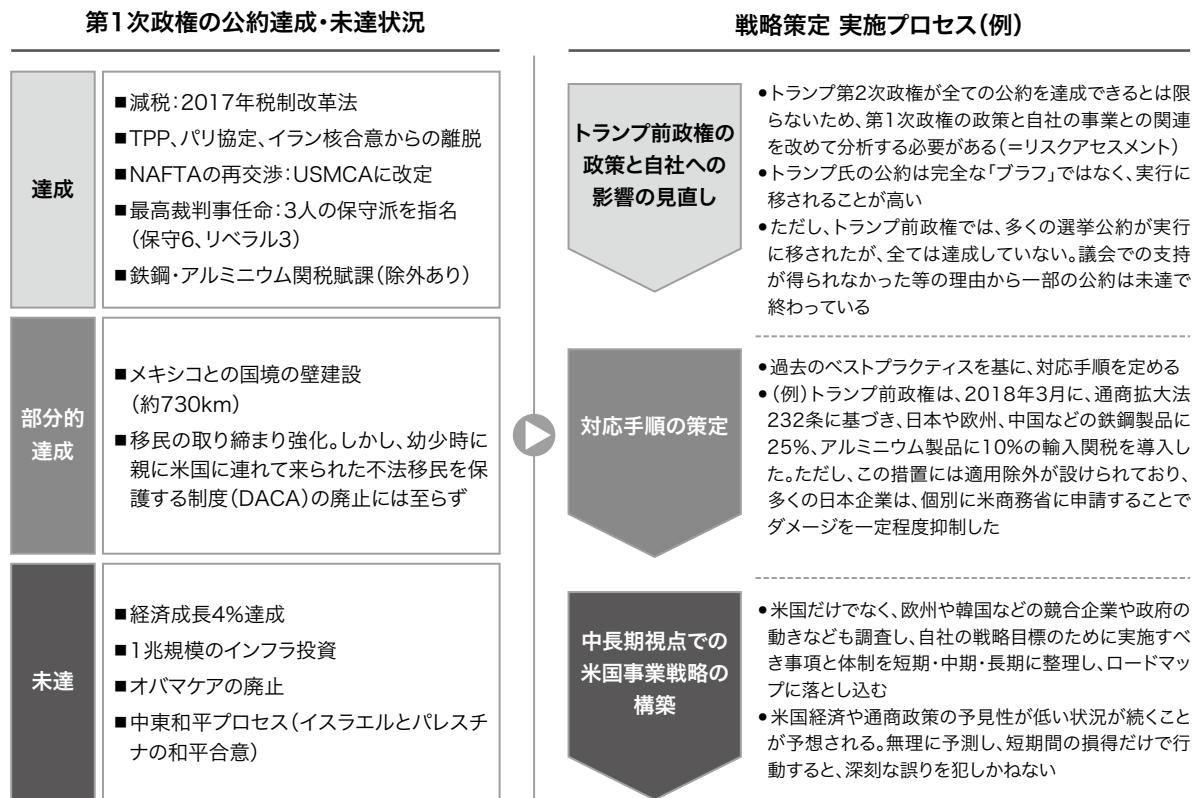
10 Conness, Jack. "IRA Investments," (https://www.jackconness.com/ira-chips-investments).

11 Trump, Donald. (2024.12.01). Retrieved from https://truthsocial.com/@realDonaldTrump/posts/113460270802936865

12 新政権の閣僚・高官選定では奇抜とみられる候補者もいるが、上院、特に共和党議員が承認に反対した場合、「反トランプ派」の烙印を押され、その後の政治活動に影響が出るとの観測がある。

13 America First Policy Institute. "Negotiate Trade Deals that Protect American Workers and Consumers, and Protect Our National Security," (https://agenda.americafirstpolicy.com/economy/negotiate-trade-deals-that-protect-american-workers).

〈図表4〉第1次政権からのインプリケーション



(出所)DTFA Institute作成

なる。

トランプ大統領はこれから、第1次政権の時と同様に「Unpredictability」(予測不可能性)を武器に相手を揺さぶり、成果や勝利を得ようとするだろう。そして、8年前と異なり、新政権では政治経験ではなく、大統領への忠誠心を基準にして閣僚・高官候補が集められている。予測不可能性はさらに高まりそうだ。

日本企業、政府は前述の三つの留意点、その他の多くの領域において、トランプ2・0の激動に備えることが求められている。ただし、トランプ氏の予測不可能性に対する「魔法の杖」や「遠見の水晶」は存在しない。日本企業にとっては①情報収集②接点の拡大③第1次政権の政策・事例分析—という三つの対応が基本動作となる(図表3)。

図表4は第1次政権の公約達成・未達状況から想定される戦略の策定・実施プロセスとなる。

これからの4年間は十分に基本動作を確認し、激動に備えることが、何よりも重要になるだろう。米国政

治の中核にいる政策コミュニティのメンバーのアドバイスを引用するならば、「シートベルトを締めなさい!」(Fasten Your Belts!)ということになる。

【略歴】

江田 覚(こうだ・さとる) 時事通信社にて記者、ワシントン特派員、編集委員として金融や経済外交、デジタル領域を取材した後、2022年より現職。政策ビジョンの立案・発信支援などに従事。専門分野は産業・技術政策、政策過程論。早稲田大学院政治学研究所修士課程在籍中。

平木 綾香(ひらき・あやか) 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修了、同大学院後期博士課程在籍中。官公庁、外資系コンサルティングファームにて、安全保障貿易管理業務、公共・グローバル案件(貿易・宇宙・防衛分野)などに従事。2023年より現職。専門分野は、国際政治・安全保障、アメリカ政治外交。